

2023 年度

特定テナント等地球温暖化対策計画書

1 特定テナント等事業者の概要

(1) 特定テナント等事業者の氏名（法人にあっては名称）

東京瓦斯株式会社

(2) 特定テナント等事業所の概要

特定テナント等事業所の名称		東京ガス千住事業所			
業種等	事業の業種	分類番号	F34	F_電気_ガス_熱供給_水道業	ガス業
		産業分類名	ガス業		
	事業所の種類	主たる用途	事務所		
		特定テナント等事業所の延べ面積		前年度末	30,718 m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末	30,718 m ²
			情報通信	前年度末	m ²
			放送局	前年度末	m ²
			商業	前年度末	m ²
			宿泊	前年度末	m ²
			教育	前年度末	m ²
医療			前年度末	m ²	
文化	前年度末		m ²		
物流	前年度末		m ²		
駐車場	前年度末		m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²			
事業の概要		<p>東京ガス不動産(株)所有の千住ビルにテナントとして入居。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市ガス・LNG販売事業 <p>家庭用、業務用、工業用、発電用等の都市ガス事業。トレーディング等のLNGビジネス。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力事業 <p>燃料調達、発電、販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外事業 <p>海外における資源開発事業、再生可能エネルギー事業、LNGインフラ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー関連事業 <p>LNG基地、パイプライン、地域冷暖房、エネルギーサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域開発サービス事業 <p>オフィス・住宅の賃貸事業</p>			

(3) 特定テナント等事業所の要件

使用床面積	前年度末日時点	5,000 m ² 以上	○
電気使用量	前年度一年間	6,000 kWh 以上	

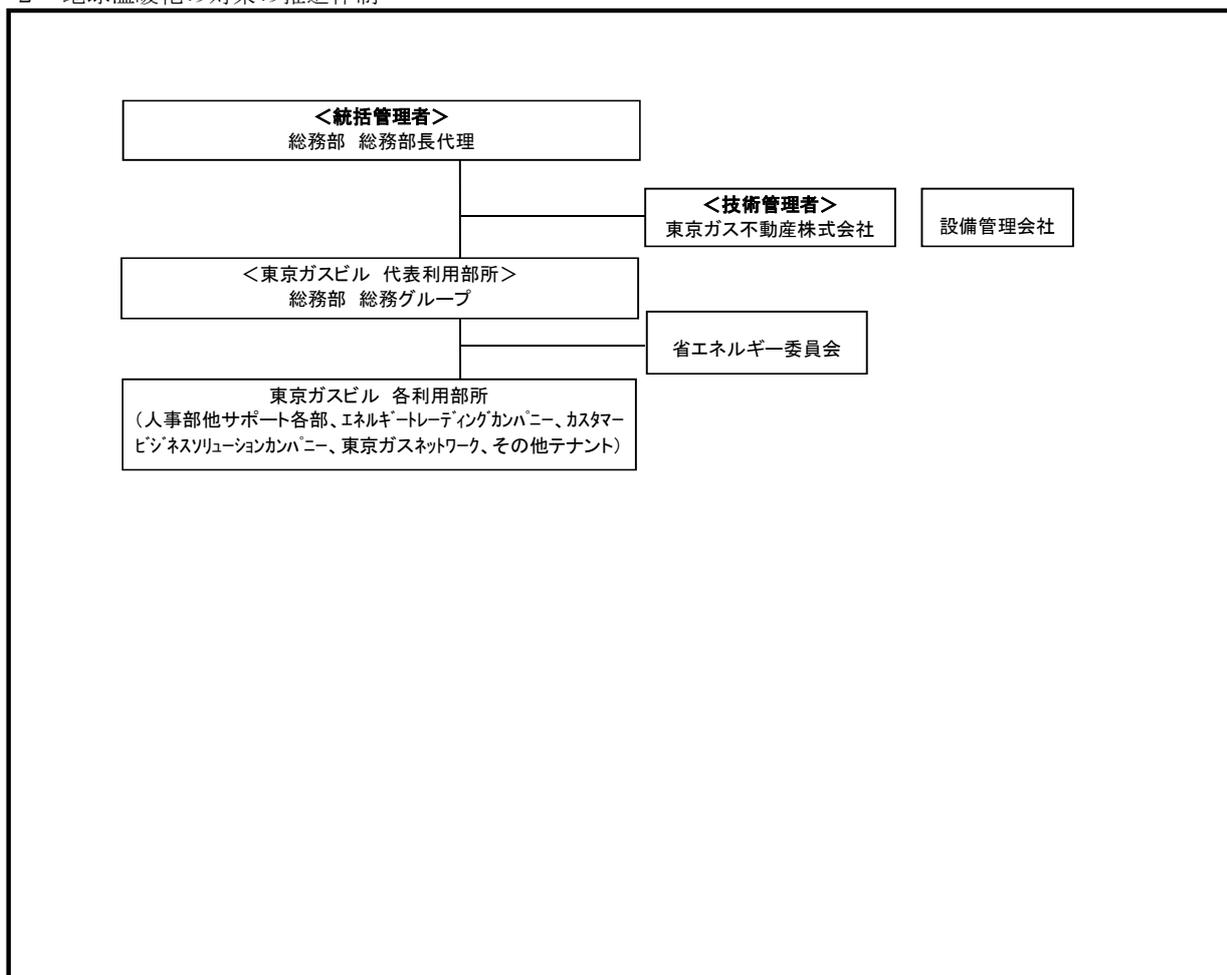
(4) 特定テナント等事業所の使用開始時期

事業所の 使用開始年月	2023 年 3 月
----------------	------------

(5) 計画書作成の担当部署

名 称	サステナビリティ推進部
連絡先（電話番号等）	03-5400-7662

2 地球温暖化の対策の推進体制



3 指定（特定）地球温暖化対策事業者との協力に関する措置

指定地球温暖化対策事業者が行う省エネ活動等を理解し、必要な対策に協力する。
指定地球温暖化対策事業者が行う設備更新等を理解し、工事等の際に協力する。

4 地球温暖化の対策の推進に係る目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで
目 標	オーナーである東京ガス不動産（株）の地球温暖化対策と歩調をあわせ、電力量を毎年1%削減するための省エネ対策を毎年実施していく。また、空調や室内温度などのこまめな確認などを行うことにより、冷水・温水などの省エネも併せて実施していく。

5 目標を達成するための措置の計画及び実施状況

単位：点検表の対策項目数

業種 (事務所) 対策分類	対象項目	実施済		実施予定			未定	該当無	備考	
		小計	加点項目	小計	2023 年度	2024 年度				2025 年度
推進体制の整備	12	11	0	0	0	0	0	1	0	
運用・導入対策	18	15	0	0	0	0	0	3	0	
合計	30	26	0	0	0	0	0	4	0	

6 その他の取組（任意）

7 特定温室効果ガス排出量

(1) 特定温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)			3,939		

(2) 特定テナント等事業所の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量			128.2		

備考

--

8 特定温室効果ガス排出量の算定

(1) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類	推計	使 用 量 等		熱 量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量			
		単 位	使用量		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)		
原 油		kL						
原油のうちコンデンセート (NGL)		kL						
揮 発 油 (ガ ソ リ ン)		kL						
ナ フ サ		kL						
灯 油		kL						
軽 油		kL						
A 重 油	○	kL	0	12	0.0189	1		
B ・ C 重 油		kL						
石 油 ア ス フ ァ ル ト		t						
石 油 コ ー ク ス		t						
石 油 ガ ス	液化石油ガス (LPG)	t						
	石油系炭化水素ガス	千Nm ³						
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t						
	その他可燃性天然ガス	千Nm ³						
石 炭	原 料 炭	t						
	一 般 炭	t						
	無 煙 炭	t						
石 炭 コ ー ク ス		t						
コ ー ル タ ー ル		t						
コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³						
高 炉 ガ ス		千Nm ³						
転 炉 ガ ス		千Nm ³						
そ の 他 の 燃 料	都市ガス (13A)	○	千Nm ³	1,320	59,400	0.0136	2,962	
産 業 用 蒸 気		GJ						
産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ						
温 水		GJ						
冷 水		GJ						
そ の 他 ()								
小 計				59,412			2,963	
電 気	一般送配電事業者の電線 路を介して供給された電 気	昼間 (8時~22時)	○	千kWh	901	8,983	0.489	441
		夜間 (22時~翌日8時)	○	千kWh	407	3,777	0.489	199
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)	○	千kWh	690	6,734	0.489	337	
	そ の 他 ()							
小 計		千kWh	1,998	19,494			977	
外 部 供 給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ					
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh					
	小 計							
合 計		GJ		78,906			3,939	
原 油 換 算		kL		2,035				

(2) 特定温室効果ガスの排出量の推計方法

燃料等の種類	推計方法
A 重油 都市ガス 電気	事業所全体のエネルギー使用量を、専用部：共用部＝6：4で按分後に、専用部分について床面積で按分している

9 特定温室効果ガスの排出量の増減があった場合に考えられる要因

--

10 特定テナント等事業所の要件に関する状況

使用床面積	前年度末日時点	30,718	m ²
電気使用量	前年度一年間	1,998	千kWh

11 推進責任者の氏名等

氏名	石川 直明	
部署名	サステナビリティ推進部サステナビリティ企画グループ	
連絡先	電話番号	03-5400-7662
	ファクシミリ番号	03-3432-5509
	電子メールアドレス	t-ishika@tokyo-gas.co.jp

12 添付する書類

点検表（事務所版）	△別紙（ 1 ）のとおり
評価シート	△別紙（ 2 ）のとおり
	△別紙（ ）のとおり
	△別紙（ ）のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

テナント点検表【事務所版】 黄色 のセルを入力してください

提出年月日	2023年	11月	9日
特定テナント等事業者の氏名（法人にあっては名称）	東京瓦斯株式会社		
指定地球温暖化対策事業所の指定番号及び名称	0984	東京ガス千住事業所	
指定地球温暖化対策事業所の所在地	荒川区南千住3-13-1及び3-28-1		
特定テナント等事業所の名称	東京ガス千住事業所		
特定テナント等事業所の業種	ガス業		

49

総得点 /70

No.	対策分類	対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
推進体制の整備について、 昨年度 の状況をお答えください						
1	組織体制の整備	自らの事業所内に省エネ対策の推進体制（CO ₂ 削減推進会議）を整備しているか （CO ₂ 削減推進会議とは、具体的なCO ₂ 削減量の目標や実施計画を検討し、その対策の実施を決定する会議体であり、取組の進捗状況、進捗予定、CO ₂ 削減に関する情報等が議題としている会議体とする）	1：整備している 0：整備していない	1		
2		テナント事業者の推進体制の整備 役員クラスが推進体制（CO ₂ 削減推進会議）の責任者になっているか （役員クラスとは、当該事業所のCO ₂ 削減対策に関する権限を有する所長等を含む）	1：なっている 0：なっていない	1		
3		自らの事業所内の推進体制（CO ₂ 削減推進会議）をどの程度の頻度で実施しているか	2：四半期に1回以上 1：年1回以上 0：実施無し	1		
4		PDCA管理サイクルの実施体制の整備 PDCA管理サイクル（計画・実施・確認・処置）の実施体制をどの程度整備しているか （計画・実施・確認・処置のそれぞれに対する実施体制及び実施内容が、書類等で確認できる場合は、「全て整備」を選択）	4：全て整備 3：計画・実施・確認のみ 2：計画・実施のみ 1：計画のみ 0：整備していない	3		TG-EMSの活動を利用してPDCAサイクルを計画・実施・確認している
5		効果検証 省エネ対策を実施した後、その効果の検証をどの程度実施しているか （改善策に関するCO ₂ 削減効果の検証が、改善策の項目数に対してどの程度の割合で実施しているか）	4：100% 3：80%以上～100%未満 2：50%以上～80%未満 1：50%未満 0：実施無し	0	未定	効果検証をするための精緻な実績把握が不可能なため（事務所執務室：ビルオーナーによる按分）
6	オーナー・テナント間の協力	オーナーの協力推進体制への参画 オーナーが整備する協力推進体制にどの程度の頻度で参画しているか （協力推進体制とは、オーナーが整備するテナント等事業者と協力して地球温暖化の対策を推進するための体制のこと）	3：毎月実施 2：四半期に1回以上 1：年1回以上 0：参画していない	3		省エネルギー委員会を毎月実施している。
7		テナント専有部における協力 これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における省エネ対策の提案をした、または提案を受けたことがあるか （「1」又は「2」を選択した場合、備考欄に具体的な提案内容を記載）	2：提案した、または提案を受け対応している(対応中含む) 1：提案した、または提案を受けたが、実現に至っていない 0：双方、提案したことはない	2		省エネルギー委員会にて省エネ対策を協議している。
8		ビル共用部における協力 これまで、オーナーとのやり取りの中で、ビル共用部における省エネ対策の提案をした、または提案を受けたことがあるか （「1」又は「2」を選択した場合、備考欄に具体的な提案内容を記載）	2：提案した、または提案を受け対応している(対応中含む) 1：提案した、または提案を受けたが、実現に至っていない 0：双方、提案したことはない	2		省エネルギー委員会にて省エネ対策を協議している。
9	エネルギー使用量	エネルギー使用量の把握 オーナーからのエネルギー使用量に関する情報について、どの程度の単位（『範囲』及び『時間』）で受けているか （テナント自身が把握している場合も含む）	4：用途(空調・照明・IT等)や区画ごとの範囲を、日又は時間単位で把握 3：用途や区画ごとの範囲を、月単位で把握 2：範囲はなく、総使用量を、日又は時間単位で把握 1：範囲はなく、総使用量を、月単位で把握 0：受けていない（把握していない）	3		省エネルギー委員会にて月単位のエネルギー使用情報の報告を受けている。
10		エネルギー使用量の周知 エネルギー使用量について、どのように社員に周知しているか	3：グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、全社員に周知 2：グラフ化等、傾向分析が分かるよう加工して、一部の社員のみ周知 1：加工はしていないが、社員に周知	2		省エネ委員会の担当者へ詳細資料を毎月送付している。

No.	対策分類	対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
			○：周知していない			

No.	対策分類		対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
11	その他	省エネ対策における啓発活動	照明や空調の運転時間や利用区画の適正化等、オフィス内の省エネ対策に関する啓発活動を実施しているか	2：1に加えて、社内アンケート調査等を行い、実施状況を把握 1：実施 0：実施無し	1		ポスターの掲示、終業時の電気消灯など呼びかける放送を流している。
12		取組の活性化	省エネ対策に関する各部署の取組が活性化されるような工夫を行っているか (「1」を選択した場合は、具体的な取組を備考欄に記載) [取組例] ・PCの待機電力がどの程度か目に見える形にして社員に電気の大切さを体験してもらうイベントを開催した ・部署毎のエネルギー使用量を見える化し、取組の優れた部署を表彰した	1：行っている 0：行っていない	1		一般環境教育の中で省エネ意識醸成を図っている。
運用・導入対策について、 昨年度 の状況をお答えください							
13	照明	照度	主な居室において、適正な照度を実現しているか	1：500lx以下 0：750lx程度 -1：1000lx以上又は把握していない	1		
14		点灯エリアのゾーニング	居室内の必要な場所のみ点灯スイッチを入れられるように、点灯エリアがマッピング等により明示されているか	1：明示されている 0：明示されていない 該当無：操作権限が管理者等、一部の者に限定されている	1		
15		高効率照明器具の導入	ベース照明について、高効率化しているか (テナント資産の場合で高効率化していない場合は「0」を選択)	4：80%以上でLED化 3：50%以上～80%未満でLED化 2：80%以上でHf化 1：高効率化していないが、オーナーに提案 0：高効率化していない又は把握していない	3		
16		タイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御(人感センサー制御を含む)をどの程度導入しているか (専有部は使用床面積の50%以上、共用部は使用床面積の80%以上の場合に導入を選択)	3：専有部及び共用部で導入 2：専有部又は共用部で導入 1：導入していないが、オーナーに提案 0：導入していない又は把握していない	0	未定	
17	照明・空調 共通	ブラインド類の運用	季節状況等を踏まえ、日射遮蔽による空調負荷低減や、屋光利用による照明負荷低減を勘案し、ブラインド類の効率的な運用を実施しているか	3：自動制御により、日射遮蔽と屋光利用を両立させた運用を実施 2：手動により、日射遮蔽と屋光利用を両立させた運用を実施 1：日射遮蔽または屋光利用一方のみの運用を実施 0：実施無し又は把握していない (自動制御であっても機能を使用していない場合も含む) 該当無：ブラインド類又は窓がない	2		
18	空調	居室の室内温度の適正化	主な居室において、夏季の「実際の室内温度」を何度にしているか	3：27度(以上含む) 2：26度 1：26度未満 0：把握していない	3		
19		空調運転時間の適正化	就業時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化と、居住者の快適性やビル管法に定められた規定を損なわない範囲で、室使用終了時間前の空調停止をどの程度の割合で実施しているか (空調起動時間の適正化：空調機の場合は、目標温度に達した時間と室の使用時刻までの時間差が15分以内、外調機の場合は、室の使用時刻から運転開始)	4：起動時間及び停止時間について80%以上 3：起動時間又は停止時間について80%以上 2：起動時間又は停止時間について50%以上～80%未満 1：起動時間又は停止時間について50%未満 0：把握していない 該当無：全て24時間空調	1		
20		冬季におけるパレメータ設定温度の適正化	インテリアとパレメータの空調が分かれており、パレメータで暖房、インテリアで冷房をしている場合に、冬季のパレメータ設定温度をインテリアより低くする運用を、居室の使用面積に対して、どの程度の割合で実施しているか	2：80%以上 1：50%以上～80%未満 0：50%未満又は把握していない 該当無：インテリアと区別無し	1		
21		換気の管理 (全熱交換器の活用)	就業時間や季節状況に応じた全熱交換器の運転・停止の適正化を実施しているか (全熱交換器の適正化：夏季・冬季の冷暖房時に熱交換運転をし、中間期には普通換気運転にするなど、外気温度に応じて、運転を切替える)	1：実施 0：実施無し又は把握していない 該当無：テナント側に操作権限がない又は全熱交換器を設置していない	1		

No.	対策分類	対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
22	コンセント 機器	執務室のフリーアドレス化	オフィス内に従業員の専用席を設けず、IP電話や携帯電話、ノートパソコン、無線LANの活用により、デスクの共用を実施しているか	1：実施している（一部実施も含む） 0：実施なし 該当無：業務形態上、在席率が高い	1	
23		事務機器の購入・リース	PC、印刷機器（FAX・コピー機・プリンタ・複合機など）等の事務機器の購入及びリースにおいて、エネルギースター製品等、省エネ性能に配慮して導入しているか	4：100% 3：80%以上～100%未満 2：50%以上～80%未満 1：50%未満 0：把握していない	3	
24		PC	離席時に、パソコンを省エネモード（スタンバイモードなど）やスリープモードなどに設定することについて、徹底しているか	3：集中管理により常時徹底 2：1に加えて、社内アンケート調査等を行い、実施状況を把握 1：啓発活動により周知 0：実施無し	1	
25			退社時にパソコンのコンセントを抜いているか (スイッチ付きテーブルタップ等による電源OFFを含む)	3：毎日抜いている 2：1に加えて、土日などの休日前は抜いている 1：年末年始や夏季休暇など長期休暇前は抜いている 0：実施無し 該当無：業務の性質上全てのPCで対応できない	3	
26			デスクトップからノートタイプへの変更を進めているか	3：100% 2：80%以上～100%未満 1：50%以上～80%未満 0：50%未満又は把握していない 該当無：業務の性質上全てのPCで変更できない	3	
27		印刷機器	複合機を導入し、プリンタやFAXの集約を行っているか (複合機を導入した後も、既存のプリンタやFAXを使用している場合は「0」を選択)	3：100% 2：80%以上～100%未満 1：50%以上～80%未満 0：50%未満又は把握していない	3	
サーバに関して 自社内及びデータセンターに設置 → 「3」を選択し、No.28からお答えください 自社内のみに設置 → 「2」を選択し、No.28のみお答えください データセンターのみに設置 → 「1」を選択し、No.29からお答えください サーバの所有無し → 「0」を選択し、以下回答不要です				3		
28	サーバ	自社内設置	自社サーバについて、次のような状況を把握し、省エネ対策を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・機器の配置の適正化（吸気口と排気口の向きをそろえる） ・電源ケーブル等の長さの適正化（冷気の支障とならないよう束ねる） ・サーバラック内の定期的な清掃	2：概ね100%把握し、対策を行っている 1：一部把握し、対策を行っている 0：対策していない又は把握していない	2	
29		データセンター設置	自社サーバを預けるデータセンターを選定する際、環境性能に関する資料を取得し、内容を把握しているか 又、預けた後も事業者と省エネに関する意見交換を行っているか (「1」又は「2」を選択した場合は、備考欄に具体的な意見交換の内容を記載) [意見交換例] ・DC全体のCO ₂ 削減状況の確認や省エネ性能（PUEなど）の確認 ・データセンター事業者からの省エネ対策の提案に協力	2：1に加え、預ける際に情報収集してる 1：預けた後の意見交換を行っている 0：行っていない	0	未定
30			データセンターに移設したサーバについて、次の取組例のような状況を把握し、省エネ対策を行っているか (取組例と同等と考えられる取組も含めて選択できる。その場合は、具体的な取組内容を備考欄に記載) [取組例] ・機器の配置の適正化（吸気口と排気口の向きをそろえる）	2：全て把握し、実施 1：一部把握し、実施 0：対策していない又は把握していない	0	未定

No.	対策分類	対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
		<small>機器の配置の適正化（暖気口と排気口の向きを合わせる）</small> ・電源ケーブル等の長さの適正化（冷気の支障とならないよう束ねる） ・サーバラック内の定期的な清掃				

No.	対策分類	対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
-----	------	------	-----	----	----------------	-----

★再生可能エネルギー（再エネ）の利用状況について

大規模事業所を対象とした温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）では、第四計画期間に向けて、再エネの利用拡大、小売電気事業者等別のCO₂排出係数[※]の使用、公表内容の拡充等の見直しを検討しています。そのなかで、特定テナント等事業者の制度においても、同様の見直しを検討しています。

事業者様の排出削減に向けた取組を適切に評価に反映させるため、再エネの利用状況等についてもテナント点検表の項目に盛り込むことを検討しており、つきましては、現状の特定テナント等事業者の皆様の再エネの利用状況に関する以下の質問に御回答いただきますようお願いいたします。

●御回答いただいた内容によって、今年度の評価の結果が変わることはありません。

※単位当たりのCO₂排出量。電気の場合は、1キロワット時当たりに排出されるCO₂排出量

No.	分類	質問内容	選択肢	回答	備考
1	オーナー・テナント間の協力	これまで、オーナーとのやり取りの中で、テナント専有部における再エネ利用の提案をした、または提案を受けたことはありますか。	ア：提案した、または提案を受け対応している(対応中含む) イ：提案したが実現に至っていない ウ：双方、提案したことはない。または提案を受けたが、実現に至っていない	ア	非化石証書付きの再エネ電力を利用している。
2	オンサイトの利用	オーナーと協力して入居事業所に再エネ設備（オンサイト）を設置していますか。	ア：設置している イ：設置していない	イ	
3	オフサイトの利用	オーナーと協力してオフサイトの再エネ電力を導入していますか。	ア：導入している イ：導入していない	イ	
4	電力契約	テナント専有部で使用している電気のCO ₂ 排出係数の2021年度実績値を教えてください。 ※受け入れている電気のCO ₂ 排出係数が不明な場合、オーナーへ確認して御回答ください。	ア：0 t-CO ₂ /kWh イ：0 t-CO ₂ /kWh超～0.1 t-CO ₂ /kWh 未満 ウ：0.1 t-CO ₂ /kWh 以上～0.2 t-CO ₂ /kWh 未満 エ：0.2 t-CO ₂ /kWh 以上～0.3 t-CO ₂ /kWh 未満 オ：0.3 t-CO ₂ /kWh 以上～0.37 t-CO ₂ /kWh 未満 カ：0.37 t-CO ₂ /kWh 以上	ア	
5	再エネ利用 証書、クレジットの利用	テナント専有部で使用するエネルギーを再エネ化するために、利用している証書、クレジットがありましたら教えてください。 ※No.4のCO ₂ 排出係数に適用されている証書又はクレジットは除く ※複数選択可	ア：FIT非化石証書 イ：非FIT非化石証書（再エネ指定） ウ：グリーン電力証書 エ：グリーン熱証書 オ：J-クレジット（再エネ由来） カ：証書、クレジットを使用しているが、再エネ由来ではない、または不明 キ：使用している証書、クレジットはない	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
6		【No.5でアからオを回答された方のみ御回答ください】 証書又はクレジットを利用している場合、全排出量に対してどの程度の割合を充当されていますか。 ※割合の算定方法は備考欄参照	ア：100% イ：75%以上～100%未満 ウ：50%以上～75%未満 エ：25%以上～50%未満 オ：25%未満	ア	割合＝証書等による充当量÷全排出量（その5シートのP46セル参照） 証書等による充当量は以下の合計 No.5ア～ウの場合：証書の電力量（kWh）×0.489（t-CO ₂ /kWh） No.5エの場合：証書の熱量（GJ）×0.060（t-CO ₂ /GJ） No.5オの場合：記載のクレジット（t-CO ₂ ）
7	RE100等の国際・国内イニシアティブへの参画	企業として、RE100、再エネ100宣言 RE Action等の再エネに係るイニシアティブへ参画していますか。	ア：参画している イ：参画していない	イ	

■ 特定テナント評価シート

特定テナント等事業者の氏名： 東京瓦斯株式会社

① 評価対象となるテナント事業所の判定

- 特定テナント等事業所の使用開始時期
- 事業所の使用開始年月日

2023 年 3 月



判定

評価対象外

【解説：評価対象の有無】

特定テナント等事業者としての排出実績が2年分ある事業所が評価対象となります。

② 特定温室効果ガス排出実績による評価

評価対象外

- 基準年度（＝比較対象年度）の設定
- 選択してください

★以下の項目は入力不要です。

		排出実績	原単位
基準年度		t	kg/m ² ・年
当該年度	2022	3,939 t	128.2 kg/m ² ・年

※ 排出実績：「特定温室効果ガス」

※ 原単位：「延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量」

- あなたの事業所の削減状況

	排出実績_削減率	原単位_削減率
当該年度／基準年度		

- 排出実績による評価



【解説：排出実績の評価点】

・当該年度／基準年度での排出実績の削減率より次のように配点

削減率〔%〕						
20以上	10以上 ～20未満	10未満	0	-10未満	-10以上 ～-20未満	-20以上
30点	25点	20点	15点	10点	5点	0点

【解説：原単位による配点補正の有無】

・当該年度／基準年度での排出実績と原単位の削減率より次のように補正

排出実績	原単位	補正の有無
増加	増加	無
増加	同等 or 減少	有 (削減率0%と見做す)
同等 or 減少	増減問わず	無

③ 省エネ対策の評価

評価対象外

●点検表による評価

点検表 評価点	49 点
------------	-------------

総合評価

評価対象外

●排出実績評価点 + 点検表評価点

総合 評価点	点
-----------	---

●評価区分

評価結果	
------	--

【解説：評価区分】

S	体制・取組が極めて優れたテナント	総合評価点：90点以上
AAA	体制・取組が優れたテナント	総合評価点：80点以上
AA	体制・取組が良好なテナント	総合評価点：70点以上
A	体制・取組が進んでいるテナント	総合評価点：60点以上
B	体制・取組が今一歩なテナント	総合評価点：40点以上
C	体制・取組が不十分なテナント	総合評価点：40点未満